2026年11月9日

2026年10月の短期金融市場と金融調節の概況

セントラル短資株式会社

[コール市場]

10月の資金需給実績は、銀行券要因が還収により+0.06兆円の資金増加となった一方、財政等要因が▲0.3兆円の揚げ超となった。この結果、月間の資金過不足は▲0.2兆円の小幅な揚げ超での着地となった。月初における日銀の見込み(銀行券▲0.05兆円、財政等▲1.9兆円、資金過不足▲1.9兆円の揚げ超)と比較すると、財政資金の支払いが想定よりも上振れたとみられ、財政等要因が見込みを約1.6兆円上回り、揚げ超幅が縮小する結果となった。また、月中の主な動きとしては、国庫短期証券(TDB)の償還超過(約+3.6兆円)や中旬の年金定時払い等が資金増加要因となった一方、月初における消費税・法人税・年金保険料の揚げや、中旬の源泉所得税揚げなどが資金揚げ要因となった。

日銀当座預金残高は、9月末の416.6兆円から、月初の2年債発行や消費税・法人税・年金保険料揚げ、7日の10年債発行等に伴う減少により、9日には408.2兆円まで減少した。中旬には、13日のTDB償還超過等で持ち直したほか、15日には源泉所得税揚げや5年債発行があったものの年金定時払いや社会保障費等の支払いが上回り、財政等要因が大幅な払い超(+6.5兆円)となったことで416.0兆円まで回復した。下旬にかけては、19日・20日のTDB償還超過等により418兆円台へ増加したのち、21日の20年債発行等による資金の揚げと各種支払いが交錯する中で推移し、月末残高は418.5兆円(前月比+1.9兆円)での着地となった。

無担保コールO/N物については、引き続き資金調達ニーズが堅調な中で、全体として安定した地合いでの取引が継続した。また、前月に引き続きO/N物において「試し取り」の動きが散見された。ターム物については、月末の日銀金融政策決定会合や今後の追加利上げの動向を見極める姿勢が意識される中、会合を跨ぐゾーンや実需に応じた調達ニーズを中心に堅調な推移を辿った。

当月29・30日の金融政策決定会合では、政策金利の現状維持を決定(賛成8・反対1)。あわせて、2027年1月からのETFの年間売却ペースを従来の3,300億円から8,600億円程度(簿価ベース)へ引き上げることを決定した。

[CP市場]

10月のCP市場は、日銀による10月利上げ観測の後退を背景に、期間1M以下の短い調達を中心に低位安定した地合いが継続した。月前半は期明けの調達再開が進むなかでも11月償還物までの金利上昇圧力は限定的となり、大型案件でも足切りが流れにくい落ち着いた展開となった。一方、中旬から下旬にかけては12月の金融政策決定会合での利上げ観測が意識されたことで、12月会合を跨ぐ案件や年末越えとなる2M～3M以上のターム物では金利上乗せが要求される二極化の様相を呈した。月末発行では11月末償還物が集中したことで一部の大型案件において足切りがやや流れる場面もみられたが、月を通してショートターム物の目線は総じて安定して推移した。

市場残高は、9月末の大幅な圧縮を経た反動から、月初1日の23.7兆円でスタートしたのち期明けの資金調達により6営業日連続で増加し、8日には24.6兆円まで回復した。中旬は期落ちとの兼ね合いから24.3～24.9兆円での一進一退となったが、下旬に入ると大型発行が相次いだことで、26日には月内ピークとなる25.2兆円に達した。月末28日には2兆円規模の期落ちが重なり24.5兆円へ減少したものの、最終30日時点では再び増加し24.8兆円となった。

業態別にみると、卸売をはじめ、不動産、鉄鋼、機械、食料品、建設、ノンバンク、ゴム、電気・ガス、化学、電鉄、精密機器、小売など幅広い業態から大型発行が実施された。

発行レートは1W～2W物で1.25～1.35%近辺、1M物で1.30～1.50%近辺、2M物で1.35～1.55%近辺、3M物で1.50～1.70%近辺の水準で推移した。

期間別発行金額の比率は、上述の状況から引き続き1M以下の短い期間での発行が中心となった。

【 9月 】 1W物 8% 、2W物 37%、1M物 34%、2M物 8%、3M物 11%、3M超 1%
【 10月 】1W物 3% 、2W物 33%、1M物 43%、2M物 7%、3M物 13%、3M超 1%

[短国市場]

短国市場は、日銀の12月追加利上げに対する警戒感が高位で推移し、3ヶ月物でも12月決定会合後の期間が占める割合が徐々に長くなる中、方向性としては金利上昇余地を探る展開が意識された。もっとも、3ヶ月物や1年物でのさらなる発行減額や償還銘柄対比での大幅な減額を背景とした良好な需給環境が金利上昇圧力を強く抑制した。月を通じて投資家の玉確保ニーズが先行し、3ヶ月物は1.27～1.28%台を中心とした狭いレンジで総じて底堅く推移した。

●3ヶ月物(3M)： 発行規模は月初(第1410回)が3.5兆円、以降は2,000億円減額の3.3兆円となり計5回実施された。
・第1410回(2日)：1.2875%。当日WI(1.285%)に沿いつつ事前予想を上回る結果となり、セカンダリーも堅調に推移した。
・第1412回(9日)：1.2799%。2,000億円の発行減額による好需給も支えに、当日WI(1.27～1.275%)と同程度の着地となった。
・第1413回(16日)：1.2856%。12月利上げ観測が意識される中、当日WI(1.285～1.29%)に沿って事前予想より強い結果となった。
・第1415回(23日)：1.2762%。好需給を背景に当日WI(1.27～1.275%)並みの水準で決着し、事前予想を上回る強い結果となった。
・第1416回(29日)：1.2762%。当日WI(1.28%)や事前予想を大きく上回る強い結果となり、入札後も堅調な推移が続いた。

●6ヶ月物(6M)： 第1411回(8日)は3.0兆円発行で1.4092%。残存期間中の複数回利上げが意識された一方、償還比8,000億円の減額による継続需要を背景に、WI(1.41%)や事前予想に沿った無難な消化となり、セカンダリーも堅調に推移した。前回(1.3009%)からは利回りが上昇した。

●1年物(1Y)： 第1414回(19日)は2.2兆円発行で1.6322%。12月利上げ観測が織り込まれる一方、前回比3,000億円の減額や利付債中期ゾーンの金利低下が下支えとなり、当日WI(1.625%)に沿った概ね予想通りの着地となった。前回(1.5884%)からは金利上昇となった。

●共通担保オペ、国庫短期証券買入オペ、気候変動オペの結果　【出所：日本銀行】

(単位：億円／%)

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2026/10/13	共通担保資金供給・全(変動)	2026/10/14	2026/10/28	8,000	20,948	8,009	1.250		1.250	38.2
2026/10/27	共通担保資金供給・全(変動)	2026/10/28	2026/11/11	8,000	23,701	8,004	1.250		1.250	33.8

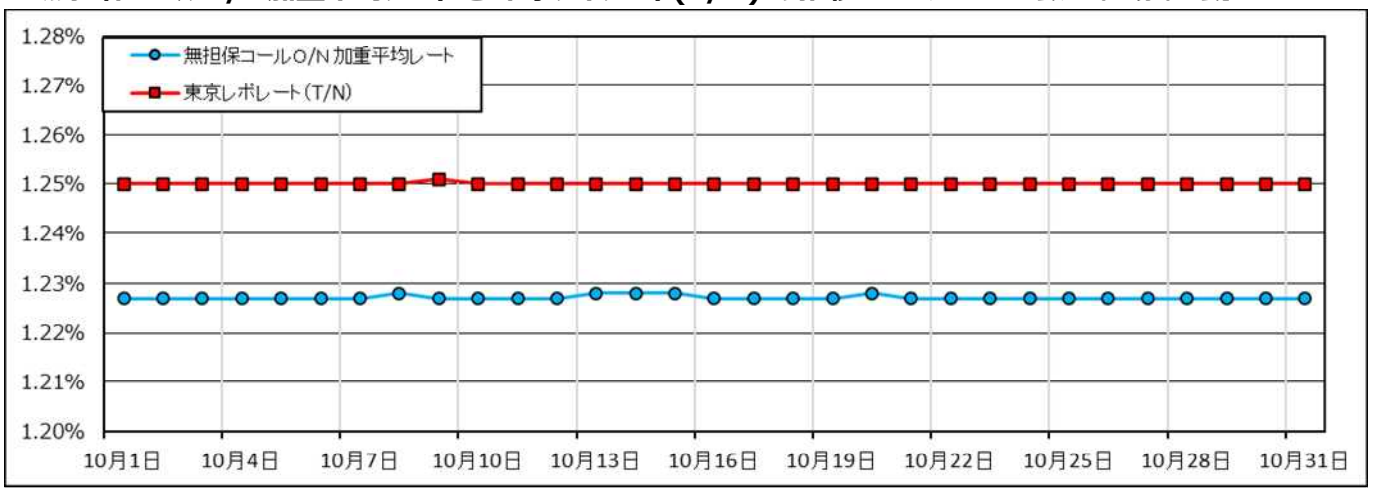
●按分・全取レートのうち、＊のないものは按分レート、＊のあるものは全取レート。 按分・全取利回（価格）較差のうち、＊のないものは按分利回（価格）較差、＊のあるものは全取利回（価格）較差。

●上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替える。

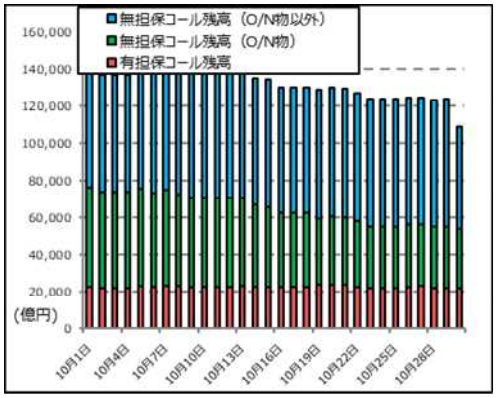
●国庫短期証券の入札結果　【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							(B) 第Ⅰ非価格競争
					(A)+(B)	応募額	(A) 募入額	最低価格	最高利回	案分率	平均価格	平均利回	
					億円	億円	億円	円	%	%	円	%	億円
1410	3M	2026/10/2	2026/10/5	2027/1/12	34,999.8	117,105	26,984.8	99.6520	1.2875%	13.2804%	99.6542	1.2793%	8,015
1411	6M	2026/10/8	2026/10/13	2027/4/12	29,999.5	93,605	23,214.5	99.306	1.4092%	56.8493%	99.308	1.4051%	6,785
1412	3M	2026/10/9	2026/10/13	2027/1/18	32,999.6	115,754	25,296.6	99.661	1.2799%	23.4077%	99.663	1.2738%	7,703
1413	3M	2026/10/16	2026/10/19	2027/1/25	32,999.8	108,691	25,290.8	99.6560	1.2856%	17.7954%	99.6574	1.2803%	7,709
1414	1Y	2026/10/19	2026/10/20	2027/10/20	21,999.9	76,050	16,866.9	98.3940	1.6322%	95.5102%	98.4030	1.6229%	5,133
1415	3M	2026/10/23	2026/10/26	2027/2/1	32,999.8	97,714	25,473.8	99.6585	1.2762%	67.7052%	99.6607	1.2680%	7,526
1416	3M	2026/10/29	2026/11/2	2027/2/8	32,999.8	98,032	25,296.8	99.6585	1.2762%	47.7590%	99.6600	1.2706%	7,703

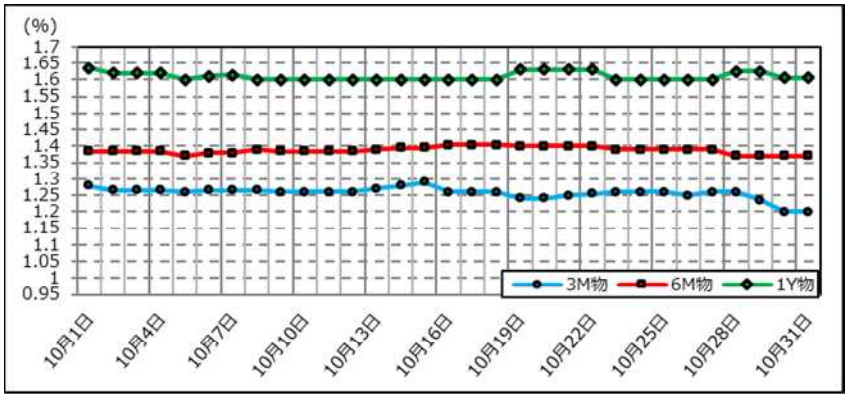
●無担保コールO/N加重平均レート と 東京レポレート(T/N) の推移　【出所：短資協会、日本証券業協会】



●コール市場残高の推移【出所：日本銀行】



●国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

（単位：億円 / 出所：日本銀行）

			実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因			**630**	**▲ 2,251**	**1,141,843**	**1,168,498**
財政等要因			**▲ 3,013**	**▲ 68,494**		
	一般財政		35,795	18,668		
	国債（1年超）		▲ 99,213	▲ 98,778		
		発行	▲ 115,551	▲ 109,389		
		償還	16,338	10,611		
	国庫短期証券		37,016	563		
		発行	▲ 184,982	▲ 238,435		
		償還	221,998	238,998		
	外為		▲ 19	▲ 1,124		
	その他		23,408	12,177		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）			**▲ 2,383**	**▲ 70,745**		
金融調節			**20,984**	**26,913**		
	金融調節（除く貸出支援基金）		20,984	26,913		
		国債買入	21,363	32,097	5,052,773	5,564,553
		国庫短期証券買入	0	0	0	0
		国庫短期証券売却	0	0	0	0
		国債買現先	0	0	0	0
		国債売現先	0	0	0	0
		共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
		うち固定金利方式	0	0	0	0
		うち変動金利方式	0	--	0	--
		共通担保資金供給（全店）	4	7	78,039	78,045
		うち固定金利方式	0	7	0	8,010
		うち変動金利方式	4	--	8,004	--
		ＣＰ買現先	0	0	0	0
		手形売出	0	0	0	0
		ＣＰ等買入	--	▲ 1,933	--	2,024
		社債等買入	▲ 1,315	▲ 1,897	9,400	33,134
		被災地金融機関支援資金供給	0	0	117	187
		気候変動対応オペ	0	0	249,361	171,298
		貸出	0	0	0	0
		国債補完供給	932	▲ 1,361	48	1,598
		米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
	貸出支援基金		0	0	356,645	588,566
		成長基盤強化支援資金供給	--	0	--	12,791
		貸出増加支援資金供給	0	0	356,645	575,775
当座預金			**18,601**	**▲ 43,832**	**4,184,554**	**4,976,936**
	準備預金		▲ 1,555	▲ 17,391	3,848,304	4,532,237

参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			--	4,056

●一般財政の内訳

（単位：億円 / 出所：財務省）

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計(注)		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	72,603	69,850	52,367	49,213	▲ 20,237	▲ 20,637	400
租税	68,224	65,861	15,137	12,112	▲ 53,087	▲ 53,749	662
税外収入	1,415	1,347	-	-	▲ 1,415	▲ 1,347	▲ 67
社会保障費	-	-	15,036	15,519	15,036	15,519	▲ 483
地方交付税交付金	2,965	2,642	22	3	▲ 2,943	▲ 2,639	▲ 305
防衛関係費	-	-	4,968	4,260	4,968	4,260	707
公共事業費	-	-	2,452	2,842	2,452	2,842	▲ 390
義務教育費	-	-	1,038	985	1,038	985	53
その他支払	-	-	13,715	13,492	13,715	13,492	224
特別会計等	68,733	66,815	129,573	111,671	60,840	44,857	15,983
財政投融資	6,342	7,125	4,839	3,943	▲ 1,503	▲ 3,182	1,680
外国為替資金	9,711	10,230	9,455	9,136	▲ 256	▲ 1,094	837
保険	50,203	47,307	107,755	93,261	57,552	45,953	11,599
地震再保険	69	67	1	1	▲ 68	▲ 66	▲ 2
年金	48,089	45,953	90,512	88,784	42,422	42,830	▲ 408
労働保険	1,096	1,263	3,090	3,079	1,993	1,816	177
子ども・子育て支援	948	24	14,153	1,397	13,205	1,373	11,832
その他	2,477	2,152	7,524	5,331	5,047	3,179	1,867
食料安定供給	223	362	644	504	422	143	279
エネルギー対策	371	138	1,194	1,311	823	1,173	▲ 350
国債整理基金	-	-	39	13	39	13	26
特許	142	142	128	118	▲ 14	▲ 24	10
自動車安全	425	421	178	216	▲ 248	▲ 206	▲ 42
東日本大震災復興	261	184	76	75	▲ 184	▲ 109	▲ 75
預託金	0	0	4	11	3	11	▲ 7
保管金	462	447	482	436	20	▲ 11	30
供託金	143	116	224	297	81	181	▲ 100
公債利子支払資金	139	86	680	290	541	204	337
沖縄振興開発金融公庫	307	242	120	45	▲ 187	▲ 197	10
その他	6	14	3,756	2,015	3,750	2,001	1,749
一般財政（一般会計＋特別会計等）	141,337	136,665	181,940	160,885	40,603	24,220	16,383

（注）上表の「受払い合計」は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入